

早稲田大学審査学位論文

博士（人間科学）

概要書

福島第一原子力発電所事故による避難者支援  
におけるソーシャル・キャピタルの役割

The role of social capital in support for victims by the  
Fukushima Daiichi nuclear power plant accident

2017年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

岩垣 穂大

IWAGAKI, Takahiro

研究指導教員： 扇原 淳 教授

本研究は、福島第一原子力発電所事故による避難者支援におけるソーシャル・キャピタル（以下、SC）の役割について明らかにするものである。SCとは、他者への信頼、互酬性の規範、ネットワークを基本とした、「人のつながり」を体系的に捉えた概念である。

## 序章 研究の背景と目的

序章では、研究の背景と目的、先行研究の動向について述べた。本研究の目的は2つである。1つ目は、原発事故の発生から5年が経過する2016年でも約4万人の被災者が県外避難を継続している状況において、被災者のメンタルヘルスとSCとの関連明らかにし、メンタルヘルスが悪化するリスク群に対する支援の在り方について示すことである。震災後、コミュニティの崩壊や家族離散がメンタルヘルス悪化の要因として指摘されてきたが、これらの課題について科学的に検討したものはあまりない。2つ目は、県外避難者支援における結束型、橋渡し型、連結型SCの各役割を明らかにし、「豊かなSCを基盤とした避難先での生活再建及び災害に強いまちづくりモデル」を構築することで地域への支援の在り方について示すことである。まず、埼玉県の自治体が福島県からの避難者を受け入れた事例について、原発事故発生当時、支援に関わった関係者の「語り」のナラティブ分析を行った。次に、避難者支援に関わった行政職員と地域住民が参加するワークショップを開催し、得られたデータをKJ法により分析した。最後に、両調査で得られた知見を用いモデルを構築した。

体系的文献レビューは、災害とSCに関連する33の論文を対象に行った。その結果、「メンタルヘルスとSCの関連」、「災害発生後に見られたSCの効果」、「災害に強いまちづくりにおけるSCの活用」について検討した3つの研究に分類された。そこで本研究では、第1章、第2章で「メンタルヘルスとSCの関連」、第3章で「災害発生後に見られたSCの効果」、「災害に強いまちづくりにおけるSCの活用」について先行研究との比較を行った。

## 第1章 原発事故により県外避難する高齢者の個人レベルSCとメンタルヘルスとの関連

第1章の研究では、原発事故によって福島県から東京都・埼玉県に避難した高齢者の個人レベルSCとメンタルヘルスとの関連を明らかにした。調査は2014年3、4月に実施し、3,599世帯を対象に自記式質問紙調査を行った。回収した772世帯分（回収率21.5%）の中から、65歳から85歳までの高齢者229名分を分析対象とした。多重ロジスティックモデルにより、個人レベルのSCとストレスとの関連について分析したところ、性、年齢、経済状況、持病の有無、転居回数を調整しても近隣住民への信頼・助け合いの意識等の認知的指標や近隣であいさつを交わす人数、趣味・娯楽活動への参加頻度といった構造的指標が低い群ほど高いストレス状態にあることが統計学的に有意に認められた。

## 第2章 原発事故により避難する母親の家族関係及び個人レベルSCとメンタルヘルスとの関連

第2章の研究では、自主的に避難を続ける20歳から49歳までの母親241名を対象とし、家族関係及びSCとメンタルヘルスとの関連について明らかにした。同居家族の有無と母親

のメンタルヘルスとの関連について多重ロジスティックモデルによる分析を行ったところ、母子のみで生活する母親は家族と同居する母親に比べ 2.50 倍抑うつが疑われることが明らかになった。また、近隣住民への信頼感が高い母親に比べ、低い母親は 5.43 倍、地域活動への参加が多い母親に比べて少ない母親は 3.24 倍抑うつが疑われることが明らかになった。

### 第 3 章 災害復興および災害に強いまちづくりにおける SC の役割

第 3 章の研究では、埼玉県北部 3 自治体が共同で福島県からの避難者を受け入れた事例において、SC が果たした役割について明らかにし、SC の醸成を基盤とした災害に強いまちづくりについて検討した。まず、地域、年代、立場を超えた各支援者がどのような経験を持ち、何を考え支援に携わったのか、フォーカス・グループ・インタビューによって明らかにし、ナラティブ分析を用いて分析した。次に、多地域、多世代の方が参加するワールドカフェ形式によるワークショップを実施した。参加者は避難所運営や避難者の生活再建に関わった行政職員や地域住民とし、各支援者の経験を災害に強いまちづくりに生かす方法について対話を行った。得られた文字データを KJ 法により分析した。最後に、インタビュー調査、ワークショップで得られた参加者の語りを、【準備期】、【対応・緩和期】、【復興期】の 3 フェーズごとに、SC の「結束型」、「橋渡し型」、「連結型」の視点から分析し、「豊かな SC を基盤とした避難先での生活再建及び災害に強いまちづくりモデル」を構築した。遠方に位置する自治体同士で包括的な支援が行われた例をモデル化し、広域に避難者が発生した場合の支援の在り方を示唆することができた。

### 第 4 章 総合考察

第 4 章では、序章から第 3 章までのまとめと総合考察を行った。序章では研究の背景と先行研究の動向を示した。第 1 章、第 2 章では、原発事故後の避難において被災者に見られたメンタルヘルス悪化の要因の一つがコミュニティ崩壊や家族離散であることを明らかにし、社会参加や信頼関係の構築による支援の重要性を示した。第 3 章では、避難者支援に関わった行政職員や住民の語りを分析し、SC の役割を明らかにした他、地域や年代を超えて経験を語るワークショップを実践した。最後に、研究で得られた知見を踏まえてモデル構築を行い、遠方に位置する自治体同士であっても災害時において相互に包括的な支援が行える体制づくりの重要性を示した。

人間科学研究では、日常の生活における課題に対し、理論と実践を何度も循環させながら相互補完的に経験を積み上げ、解決に導くプロセスが重要とされる。本研究においては、第 1 章、第 2 章で疫学的研究方法を用いた科学的検討、第 3 章では人類学における研究方法を用いてモデル構築を行った。これらの研究で得られた理論を実践に活かすことで、今後も避難者の生活再建という課題に取り組んでいく必要がある。

以上